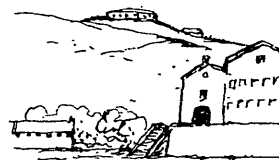


苦悩するイギリス社会保障

(イギリス)



20年前、世界最初の「ゆりかごから墓場まで」の福祉国家を建設した英国は、いま、社会保障の後退を図らんとし、ドラスチックな改革を進めつつある。

その目標は止まるところを知らない政府支出の抑制である。その第一着として、英国は普遍性 Universalism——ニードにかかわらずすべての人々に対して包括的かつ平等な給付の支給——の原則を廃棄しつつある。すなわち、労働党政府は、すべての国民に万遍なく分配することをやめて、社会保障給付を制限し少数の要保護者のみに対する無料サービスを目的とする選別性 Selectivity 原則を導入せんとしている。

この背景にはきわめて遠大な社会保障の解

体修理が意図されており、それは過去3年間社会保障制度の運営にあたってきた労働党政府の閣僚たちと国家財政の責任者たちによって進められている。

もしこれらの人たちの思いどおりにいくなれば、多くの国家給付は直接に一家の所得に関連づけられることになる。税務署のコンピューターが受給者と受給額をきめることになる。

一般国民の支持 英国人が現実的な福祉国家に切換えることを支持しているという証拠は、最近の地方選挙や補欠選挙での保守党の得票数の大勢に示される場所である。政治家に託するメッセージは、一般国民は経済ひきしめの返答を求めていることのようにあ

る。

なぜこのように突然、福祉国家の現状に懸念を抱くようになったか、二つの点から説明することができよう。

(1) 経済事情の窮迫が労働党政府をして急激に膨脹する国家財政の支出抑制にふみきらせざるを得なくしている。たとえ、納税者がより大きな「もらいもの」を歓迎するとしても、だんだん増える賦課金の形式で勘定を払うことを嫌うようになってきた。

(2) 社会保障制度の確立後20年、英国人は、いまなお34万5,000の家庭が公式の生存水準を下回る生活をしているという事実に失望している。また、きわめて基本的なものとして、要保護家庭に対する給付が貧困からの解放に役立っていないのに、相対的に裕福な数百万の人々に対しても無償の給付が分配される制度の仕組みは不公正であるという強力な意見がある。

社会保障費の急激な膨脹 英国のソーシャル・サービス(公営住宅、教育および年金等を含む)に要する支出は過去10年間に倍増している。現在の年額29億ポンドの支出には1950年

代に比して粗国民生産の約20%である。

年金その他給付のかぎりでは、英国は大部分の西欧諸国よりもおけている。英国の国営医療の費用はほかの工業化の進んだ西欧諸国よりも粗国民生産の比較的小部分をしめるにすぎない。

大部分の病院は古色蒼然とし混雑をきわめている。驚くべき多くの医師がこの国の制度に不満を抱いて国外に去っている。

将来、ますます多くの問題が考えられる。今後10～15年間に、国家給付に多くを依存せねばならない人口割合が増大するであろう。現在、労働力人口に対するこれら被扶養人口は100対62であるが、1980年には100対73になるとみられている。ある経済学の権威はつぎのようにのべている。「財政的にみて、われわれは同じ場所に止まっていることさえ困難といわざるを得ない」と。

財政危機 昨秋10月にポンド切下げを余儀なくされた経済危機により、英国政府は能率向上と輸出振興のためには、政府の財政支出を含むあらゆる形式でのコストの抑制にふみきらざるを得なくなっている。

経済的現実が社会主義者をして古いドグマの廃棄を余儀なくさせ、賃金および物価の統制立法が進められている。

社会保障費について国民の関心が高まっている国は英国のみにとどまらない。カナダの医療保障制度もその費用を理由として全国的な適用をおくらせているし、フランスも社会保障財政の赤字縮小に努力しており、イタリア、スイス、スウェーデンおよび西ドイツすべて社会保障財政の諸問題に直面している。

その打開策 英国はその難局打開の一助として福祉国家のラジカルな改革を行なわんとしている。

家族手当 現在2子以上の全家庭に支給されているが、最終的には低所得家庭のみに制限する予定となっている。第一段階として、現実には政府の支出増となる。すなわち、1968年4月9日の引上げ措置につづいて、この10月8日からさらに児童1人につき1週3シリング上げられることとなる(第2子は15シリングから18シリング、第3子以上は各17シリングから20シリングとなる)。ただし、財政法改正により、家族手当受給者の児童に対する課税

控除額が引下げられるので、家族手当をうけることが不利となる者は受給を放棄することが認められる(家族手当受給者は一手当につき所得税控除を36ポンド引下げられるので、所得36ポンド×税率1ポンドにつき8シリング3ペンス=14ポンド17シリングの所得税を納めることになる。

そこで家族手当による手取額(所得税と付加税をさし引いた)が14ポンド17シリング未満であれば不利となる)。

処方箋料 1アイテム2シリング6ペンスの処方箋料は増大する国営医療制度の費用を賄う一助として導入された。この措置は、生活困窮者、慢性病患者、年金受給の老人および児童には新しい選別性原則によって免除される(本誌No.2参照)。この生活困窮による処方箋料免除申請件数ならびに免除許可証明書の交付件数については、7月15日の下院でハート社会保障大臣はつぎのように答えている。「処方箋料免除を開始した第1週の数字として、6月10日から6月18日の期間についてみると、約5,000件の申請をうけつけ2,000件の免除許可証が交付された。このうち、払い戻しの請求件数はわずか362件であった。」

と。

疾病、失業、および産業傷害給付の支給制限 疾病、失業および、産業傷害の最初の3日間については給付を支給しない新规定が施行された。

従来、これらの給付は仕事を休んでいる期間について2週間継続して支給されることになっていた。この措置はどうみても、給付引上げの方向に逆行するもので労働党議員の大きな怒りをかった。疾病給付の支給制限による財政節約は満年で1,300万ポンドになると推計されている。

**国民保険および国民保健事業の拠出引上げ
中等学校生徒に対する無償ミルクの廃止と学
校給食費の引上げ 公営住宅制度の総点検**

これらの諸変更に対し、労働党内の左派は一貫して、社会保障の後退または給付引下げの反対闘争を推進している。

負の所得税 国としていまだ全能の妙薬があるわけではないが、より抜本的な改革が模索されつつある。旧閣僚を生む多くの社会主義者たちは、社会保障計画全体を所得税システムにリンクせんとする改革を提唱してい

る。かれらは、所得税のレコードが完全にコンピューター化される暁にこそ、このような改革が可能になるものと信じている。

「2,000万をこえる PAYE(税の源泉徴収方式)の計算方式が8カ所の内国歳入局のコンピューター・センターで実施されるとき、課税および一定の社会保障給付のための標準所得算定制度(全国民にコード・ナンバーがつく)の採用可能性の完全な刺激剤となるであろう」と、旧閣僚 Douglas Houghton がのべている。氏はかつて年金、保健および教育など社会政策の総合調整を担当する労働党政府の閣僚であった。

氏によると、このシステムによれば「負の所得税」構想が実現可能となるであろうという。

このプランは自動的に政府から一定の最低限以下の勤労所得しかない家庭に対し累進的な給付を支給するが、最低限をこえる勤労所得をもつ家庭は税を納めることになる。コンピューター・システムにより、家賃リベート、学校給食、福祉サービスおよび医療の受給資格者とその程度がきめられることになる

うと。

英国の社会主義者の指導者たちは、「ゆりかごから墓場まで」の福祉国家、ニードに関係なくすべての人々に対する無償の給付およびサービスの分配は財政的にも現実的でないし、解決困難な貧困問題の回答にもならないと結論づけることをためらってきた。

かれらは破局を招くことなく貧困を解消するには、福祉国家イギリスは援助を必要とする貧困者とそれを必要としない裕福な者にもっと差別を設けねばならないと決意しているのである。

以上は、アメリカ人のみた英国社会保障の現状である。最近の事情も若干補足したが、本誌 No. 1 および No. 2 をあわせ読まれたい。

(The Times, U.S. News and World Report & The New Law Journal) (田中 寿)